

2021年度夏季手当等の再申し入れ実現のために団結しよう！

本日、会社は申13号「2021年度夏季手当等に関する申し入れ」に対して、「基準内賃金の2.0ヶ月分」との回答を示した。会社は、「経営状況を踏まえれば厳しい判断にならざるを得ないが、社員一人ひとりが職責にひたむきに尽力していることを重く受け止め、構造改革に向けた新たなチャレンジに期待」した回答と言う。

しかし、我々は到底、納得できるものではない。何故なら、第一に足元の業績である。鉄道営業収入は、前年比で4月は214.4%、5月は164.0%と好調に推移している。第二に、組合員の努力である。当社においては業務量は変わらないばかりか、消毒作業等の感染症対策により業務量は増えている。第三に、生活実感である。事前の調査で多くの組合員が住宅ローン等を抱え、「ボーナスは生活費」と回答している。

このような組合側の主張に対して、会社は「そのような声は承知している」とは言うが、対前々年比の数字で業績の厳しさを語り、社員の生活設計については「人それぞれ。一概には言えない」と述べる。議論が噛み合わない。否、噛み合わせようとしない。それら「全ては2.0ヶ月の回答に含まれている」として譲歩する姿勢を一切示さないのだ。

こうした噛み合わない議論や、一度提案したものは一切譲歩しない姿勢は、現場軽視を象徴するものだ。「重く受け止め」とか、「期待する」とかの言葉に誠が感じられない。今、変革のスピードアップと称して、上意下達で強引に施策を進めているが、職場の声なき声に耳を傾けるべきだ。

一方で、経営努力や経営責任はどうか。JR他社では列車を運休させるなど業務量調整を行った上で休業等を実施している。役員報酬の一部返納を自主的に行ってはいるが、「昇給係数2」と相まって、職場では「現場や社員だけにしわ寄せがきている」と不公平感が渦巻いている。厳しい状況のなか「三方一両損」になっていないのだ。

他方、会社がこうした低額回答を臆面もなくできるのは、労働組合の組織率が低下したからに他ならない。これ以上、会社のワンサイドゲームを許して良いのか？ JR東労組は再申し入れをして労使協議を継続することとした。

未加入者の皆さん！ 再申し入れの要求のもと団結しよう。

勇気を持ってJR東労組へ再結集せよ！

2021年6月10日
東日本旅客鉄道労働組合
東京地方本部